

区政のここが聞きたい

一般質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。



多様な待機児童対策と安全安心を守る取組みを問う

自由民主党目黒区議団 田島 けんじ 議員

<待機児童対策と保育所整備>

(1)子ども総合計画では、平成26年度に「待機児童ゼロ」としている。認可保育所等の整備により定員拡大をした努力は認めるが、待機児童対策の評価と待機児童ゼロの達成見込みについて伺う。(2)認可保育所の整備以外に小規模保育事業の積極的な取組み、保育事業者等との協力が有効ではないか。(3)国・都が公有地を活用した整備方針を打ち出しているが、区内の公有地についても様々な可能性を探ってはどうか。

区長 (1)子ども総合計画の目標を上回る整備は、一定の評価はできる。しかし、予想以上の保育需要があり、待機児童ゼロへの道のりは険しい。(2)認可保育所整備を基本としつつ、国・都等の動向を注視し、多様な取組みを比較・検討する。実施に当たっては、保育事業者や地域の協力を得ながら進める。(3)賃貸型認可保育所整備を踏まえ、活用の可能性を探っていく。

<安全安心を守る>

(1)防犯カメラを設置した地域では、

ひたくり件数が激減しているが、維持管理や経年による設備更新が課題となっている。維持管理費等の補助と防犯カメラ設置の促進について伺う。(2)町会等住民主体の取組み体制の構築には、区の積極的な働きかけが必要と考えるがいかがか。

区長 (1)維持管理経費より高額な初期費用の補助が効果的と考える。町会・自治会等に対してカメラ設置の有効性と補助制度の周知に努める。(2)「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域の活動が重要と考える。専門的知識を持つ職員が積極的に地域に出向き、防犯知識・活動のノウハウなどの指導助言を行う。

<「くらしのガイド」電子ブック>

区の情報を素早く手軽に区民に提供するため、「くらしのガイド」電子ブック版を検討する考えはないか。

区長 先進自治体事例を参考に必要な機能などの具体的検討を進め、今年度から電子ブック版を作成する。



あらゆる施策に「区民価値」向上の理念を!!

公明党目黒区議団 川原 のぶあき 議員

<高齢者の住宅対策>

(1)区における今後のサービス付き高齢者向け住宅の整備方針について伺う。(2)区有地を活用して、サービス付き高齢者向け住宅の整備を促進することができないか伺う。

区長 (1)東京都の新規促進策を活用し、整備していく方向で考えている。(2)サービス付き高齢者向け住宅は、民間事業者の運営が基本である。また、高齢者福祉住宅、軽費老人ホームが優先であるため、現時点では難しい。

<公共施設の再編>

(1)現在、施設見直し方針の策定にあたり区が考えている基本姿勢について伺う。(2)施設見直し方針策定の過程と同時並行で区民と対話しながら検討を重ねた方が、より実現性のある施設見直し方針が策定されると考えるが、見解を伺う。

区長 (1)全庁的、総合的、中長期的な視点で、限られた資産の有効活用や、ソフト・ハード両面から財政負担の縮減・標準化を図り、安全・安心で持続可能な施

設サービスを提供していくための具体的な見直し方針を検討していく。(2)区民、区議会、有識者会議の意見を十分踏まえ、検討していく。

<ICT(※)を活用した防災対策>

(1)区で「防災マップ」アプリを作成し防災対策のひとつとして進めることができないか見解を伺う。(2)区バージョンのアプリには、帰宅困難者を受け入れる民間施設も検索のカテゴリーに追加することができないか見解を伺う。

区長 (1)東京都やN T Tなどの防災関係機関等との連携も視野に入れ、「目黒区版防災アプリ」の作成に向けた検討を進めていく。(2)すでに導入した自治体を参考に、GPS(※)機能を付加し、地域避難所や医療救護所などの施設を検索できるものにした。

【用語解説】
※ICT：コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のこと。
※GPS：Global Positioning System。衛星からの電波をもとに、自分のいる場所を測定するシステム。

申込制度の検討の進捗と確立について伺う。

区長 (1)公有地等の活用を検討していく。(2)認可保育園に入れない方が増えている現状では、制度を導入できる段階にはない。待機児童解消の取組みと合わせて実効性、新たな計画改定などを踏まえて検討する。

<育児休業を取れる環境づくり>

(1)申し込みが多い1歳児クラスの定員拡大が必要である。区は、定員増を図ることを重点的に示しているが、具体的な取組みを伺う。(2)「児童を認可外保育施設等に預けて対価を払っている場合」に入所選考基準指数に加点する仕組みは、見直す必要があると思うが。(3)子ども園・幼稚園の中・長時間保育申し込みは、ほとんどの区分で定員を超えている。定員見直しが必要と思うがいかがか。

区長 (1)今までも1歳児の定員増に力

を入れており、今後もその方向である。来年4月開園予定の私立認可保育園で、1歳児から5歳児の定員設定を目指している。(2)保育料の負担をせざるを得ない世帯の方が、保育に対する逼迫度・緊急度、入園の必要性が高く、加点する仕組みは必要と考える。

教育長 (3)定員を超えている区分が多い。今後の国の動向、待機児童数の状況等を踏まえて検討する。

<氷川荘の母子生活支援施設廃止後の活用>
以前、氷川荘の子育てネットワーク等団体への貸与について質問をしたが、その後の検討状況はいかがか。

区長 廃止時期は未定である。平成26年度までに廃止に向けた課題整理とその対応に取り組むこととしている。



憲法守れ! 待機児童解消・子どもが健やかに育つ環境を

日本共産党目黒区議団 石川 恭子 議員

<平和憲法を守れ>

(1)目黒の平和宣言は「平和憲法を擁護する」と明記。平和憲法擁護について区長の認識を問う。(2)憲法は国民の人權を保障するために国家権力を縛るという立憲主義に立つ。96条の改定の動きがあるが、自らの足かせを緩和するもので立憲主義に反する。区長の認識を問う。

区長 (1)戦争の悲惨な歴史と教訓を風化させず記憶にとどめ、次の世代に生かしていく決意と理解している。(2)憲法改正は、国会発議や国民の了承が求められるので、幅広い十分な議論が必要である。

<待機児童解消を>

(1)自治体によって待機児童の定義が異なり、目黒は最も待機児童数を低く抑える数え方である。実態を反映した待機児童数を明らかに。(2)区立保育園の定員34名を拡大せよ。(3)認可保育園の増設(ア)子ども総合計画に認可保育園の整備を盛り込み早急に増設を。(イ)都・国所有地を活用し認可保育園の整備を。(4)区立保育園廃止の民営化計画やめよ。(5)認証保育園同様に認可外保育園に保育料助成を。

区長 (1)待機児童数は国の定義で算出している。様々な解釈が可能な定義のため、自治体でとらえ方が異なる。同様

な定義で算出は困難である。(2)定員拡大でなく民間活力による整備など様々な手法で取り組む。(3)(ア)「子ども・子育て支援事業計画」を包含するので、子育て家庭の要望を反映した計画になる。(イ)未利用地の規模等が適当であるか見極め、区全体で検討する。(4)新たな整備や施設環境の課題解決に民間活力は不可欠である。(5)ただちに実施は難しい。

<障がい児が健やかに育つ環境を>

(1)医療・教育など連携し、乳児期から就労まで一貫して支援する専門部署を設けよ。(2)放課後や夏休みに過ごせる療育的な場の拡大を。(3)学校卒業後の就労の場の確保。(ア)企業就労の場の拡大に向け、区として就労促進の部署を設けよ。(イ)区役所の中で就労できる枠と場所を拡大せよ。(ウ)区立福祉工房増設と民間作業所参入を働きかけよ。

区長 (1)関係機関等と協議し、早い時期に体制整備を図る。(2)場所や運営法人などの条件整備が必要であり、区有施設見直しの進捗も注視し計画的に取り組む。(3)(ア)自立支援協議会などのネットワークを活用し、さらに就労促進に取り組む。(イ)引き続き研究していく。(ウ)新たな整備や拡大は財政的負担が大きいため、定員見直しなどの検討も進める。



待機児童対策と区政参加の意識向上に向けた施策を

日本維新の会目黒区議団 伊賀 やすお 議員

日本維新の会目黒区議団は、真に「国家や地域、国民一人ひとりの自立ができる社会」の実現に向け、是々非々で取り組んでいく。

<目黒区の待機児童対策>

平成25年度の待機児童数は132人、認可保育園は233人の申込み増で、需要に対し供給不足。区の自己評価、課題と対策を問う。

区長 4月の待機児童数は前年度比11人減で、国・都の補助を積極的に活用したことによる一定の効果と考える。一方、保育ニーズは増大しており、さらに取組みの工夫を凝らしていく。

<区民の区政参加意識>

(1)区のツイッターは一方通行の発信のみである。リアルタイムに幅広く区民の

声を聴き、応対する仕組みの構築について伺う。(2)「区民サービス」の区民への浸透は投票率に見られる。現実には、「選挙があっても投票に行かない」。特に、若者の投票率向上、区政運営への参加促進への施策を問う。

区長 (1)イベントなど当日の進捗や交通情報を双方向でリアルタイムに交換できる状況にはない。ツイッターは若者に広く普及しているので、情報発信の機能に加え、意見募集や広聴への活用方法を研究していく。(2)平成23年度区世論調査で、区政の情報があまり届いていないことが伺えた。明るい選挙推進委員の協力も得て、若年層への効果的な啓発を研究していく。



子ども施設の充実と個人情報保護の政策について

無所属・目黒独歩の会 坂本 史子 議員

<子ども施設>

(1)不動、宮前、烏森、鷹番の各学童保育クラブや児童館、4区立保育園の民営化は民間の低賃金労働に支えられ、「財政難」を子どもに押しつける計画だ。子ども施設は民営化せず充実させるべきだが、区長の見解は。(2)本区での株式会社参入の考え方は。(3)プレハブ建築物の安全性は。

区長 (1)施設運営費を圧縮し、定員拡大や保育サービス拡充を図るために行財政改革等は重要である。その手法として民営化・委託化を選択した。(2)多様な事業者が保育サービス運営を担っている。賃貸型認可保育所整備に際して、設置主体の制限はしていない。(3)区にプレハブの仮設建築物はない。

<マイナンバー>

区民のプライバシーを侵害し、なりすまし犯罪を激増させる制度だが、(1)本区の対象事務等は何か。(2)法人番号は、政治・宗教団体も含め、金銭の出入りのあるすべての団体に付番されると考え

られてきた。対象法人は何件か。(3)個人情報保護の格段の強化を講じるべきだがどうか。

区長 (1)現段階で、正確な件数把握は難しい。(2)国税長官が付番する対象法人の把握は難しい。(3)国のガイドライン等を見極めて、セキュリティ対策の徹底と個人情報保護対策の強化に努める。

<「青葉台タワー」建築の区の対応>

正しくセットバックができていないことを区が見逃したため、敷地を囲む擁壁が道路にはみ出して建っている。(1)擁壁が最初に建造されたのはいつで、構造耐力はあるか。(2)当該傾斜地の傾斜度は。(3)安全のためセットバックを指導し、擁壁を新築する必要があるかどうか。

区長 (1)昭和43年に造られた。建築基準法の構造耐力はあると考える。(2)約20度と緩やかである。(3)現在の擁壁を取り壊し、新たに築造する必要はないと考えている。



認知症カフェの拡大と子宮頸がんワクチンの一時中止を

広吉 敦子 議員

<子ども総合計画改定>

(1)多様な価値観を受け入れ、「シティズンシップ教育」を入れよ。(2)ICTを利用した個別指導を進めよ。(3)「目黒子ども・子育て会議」では、目黒の子ども像から議論し、子ども自身の育ちの視点を持つこと。

区長 (1)「社会的・職業的自立に向けた意欲・態度・能力をはぐくむ教育」を子ども総合計画に位置づける視点で検討する。

教育長 (2)タブレット型端末や端末を有効活用できるシステム導入を研究していく。

区長 (3)子どもの立場からの視点で議論と検討を重ねていく。

<認知症対策>

(1)小中学生に啓発授業を。(2)過去3年間のサポーターの推移と、区職員の講座受講について伺う。(3)認知症カフェの

拡大を。
区長 (1)引き続き総合学習の時間を活用して理解促進に努める。(2)講座回数・受講者数は、平成22年度20回686人、平成23年度21回617人、平成24年度22回941人である。区職員も含め積極的に養成に取り組む。(3)サポーター養成とともに「カフェ」などの育成・支援に取り組んでいく。

<子宮頸がんワクチン>

子宮頸がんワクチンについて、その効果と病気との関係、副反応の事実の情報発信が不十分。副反応の治療方法、調査が不十分な状態でのワクチン接種は一時中止すべき。

区長 有効性や安全性について、国・都の情報を適時に提供する。望ましい予防方法などの情報を得て接種を検討できるよう、区ホームページや「予防接種のお知らせ」を見直す。



<問い合わせ>区議会事務局広報係 ☎03-5722-9415

区議会ホームページをご覧ください。

目黒区議会ホームページでは、本会議の映像(録画)をご覧いただくことができます。公開期間は1年間です。

目黒区議会

検索

さらに詳しく会議の内容を知りたい方は、ホームページ内の「会議録閲覧・検索システム」をご利用ください。
●本会議・予算特別委員会・決算特別委員会(平成17年以降)
●各常任委員会、特別委員会、議会運営委員会(平成20年4月以降)
なお、会議録は、区内の図書館や総合庁舎1階の区政情報コーナーでも閲覧できます。

目黒区議会では、区議会ホームページの更新情報をいち早くお知らせするために、毎月「めぐろ区議会メルマガ」を配信しています。

「めぐろ区議会メルマガ」は、目黒区議会ホームページから登録できますので、ご利用ください。

<問い合わせ>区議会事務局広報係 ☎03-5722-9415